

自民党・金子部会長

疲弊する地方建設業対策

地域貢献評価の検討を

全国知事会指針の再議論も

自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟（品質議連、古賀誠会長）と公共工事品質確保に関する制度検討部会の金子一義部会長は、14日の部会で、地方の建設会社が競争の激化で疲弊していることについて「政府は（入札での）地域要件設定・地域貢献評価の検討を早くしてほしい。また、全国知事会がまとめた都道府県の公共調達改革に

関する指針が、このまま生きているのが良いのかどうかも含めて知事会と議論したい」と語った。地域要件設定、地域貢献評価と全国知事会の指針の再議論を、地方建設業の疲弊を打開していく今後の対策の中心に据える考え方を示したものとみられる。

品質議連の制度検討部会では、全国建設業協会、野見山恵弘専務理事が

「会員企業では、1～3月期で128社、2007年4月から08年3月までで482社が倒産し、過去最高となっている。128社のうち、4分の1が県のAランクの企業で、県協会、支部の役員企業が危機にひんしている」と状況を説明した。こうした状況への対策として金子部会長は官公需法の中小企業への発注比率を「自民党の中小企

業調査会で前年度並み以上にしよう検討している」とした上で、地域要件設定・地域貢献評価の検討と全国知事会指針の再議論の必要性を示した。

全国知事会の指針に対する発言は、一般競争入札の拡大や応札可能者数を20～30人以上が原則などとした指針が、地方での競争激化とそれに続く疲弊を招く一因になったことを念頭に置いたもの

とみられ、自民党が議論の中で見直しを求めることになりそうだ。

また、地域要件設定・地域貢献評価の検討は、中小企業への発注比率を高めるために、現状の災害協定の締結や除雪作業に従事などに加えて、さら

に企業の地域貢献度を数値化して要件とする施策が必要になると判断したとみられる。

・地域貢献評価の設定と全国知事会の指針の再議論を対策の中心とする見通しだ。

部会では、出席議員から地方建設業の疲弊に対して強い危機感を抱く声が出されており、打開に向けて自民党が地域要件

国土交通省の佐藤直良官房技術審議官は地域要件の設定などについて「速やかに検討する」と回答している。